

サウジアラビア国 初等中等教育改善プロジェクト形成調査 報告書

平成16年5月
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構
中東・欧州部

地 五
JR
04-19

目 次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査団構成	1
1-3 派遣期間	1
1-4 訪問先	2
1-5 主要面会者	2
第2章 調査結果概要	3
2-1 初等中等教育の課題と協力の方向性	3
(1) 課題	3
(2) 協力の方向性	3
2-2 女子教育の課題と協力の方向性	4
(1) 女子教育の課題	4
(2) 協力の方向性	4
2-3 調査団所見	4
2-4 具体的協力計画(案)	5
(1) 新規本邦研修	
〔教育計画・教員養成官訓練・指導主事研修・教育技術(IT)総合研修〕	5
(2) 既存本邦研修の改定(カリキュラム開発)	6
(3) 女子教育	7
第3章 サウジアラビアの教育	8
3-1 学校制度と就学率・識字率	8
3-2 教育行政	8
3-3 教育政策	8
3-4 学校施設	9
3-5 カリキュラム・授業時間数	10
3-6 教育へのコンピューター導入	12
3-7 教員養成	13
3-8 教員研修	13
3-9 授業の様子	14

3-10	進級・進学と生徒の学力	15
3-11	カリキュラム改革とサウダイゼーション	15
3-12	教育改革	16
(1)	カリキュラム	16
(2)	教育へのコンピューター導入	17
(3)	教育10年計画	17

付属資料

1.	学校訪問記録：Awariya 小学校	21
2.	学校訪問記録：Falastine 中学校	22
3.	学校訪問記録：Al-Yamama 高校	23

第1章 調査概要

1-1 調査目的

サウジアラビア王国（以下、「サウジアラビア」と記す）は、年率約3%の人口増加率により、急激な人口増加を抱え、若年層における失業問題が非常に大きな社会問題となっている。そのため、サウジアラビア政府は外国人労働者のサウジアラビア人労働者との置き換え政策（サウダイゼーション政策）を第一の重要国策として扱い、労働者、特に技術者の育成に力を注いでいる。有能な労働力を社会に送りだすには、技術そのものの指導のみならず、技術を身につけるための基礎となる一般知識や社会規範・労働におけるモラルなどを習得していく必要がある。本来そのような一般知識やモラルは、初等中等教育過程を通し自然に身につけていくものであるが、サウジアラビアにおいては、学校教育制度が実社会の状況を反映していないために、カリキュラム及び教育制度と社会・労働市場のニーズとの間に乖離が生じている。

サウジアラビア教育省は、教育制度そのものが社会・労働市場のニーズに見合うように改善する必要があるとの強い認識をもっており、第二次大戦後に経済復旧を成し遂げた源である日本の教育制度について、その知識と経験を同国の教育制度改善に生かしたいとの要望をよこしている。カリキュラム等先方が改善すべきと考えている分野は障害が多く、どのような形であれば我が国からの協力が可能であるかという点を確認し、プロジェクトを形成する。

1-2 調査団構成

分担	氏名	所属
団長（総括）	加藤 正明	JICA 中東・欧州部中東第一チーム長
団員（初等中等教育）	宮川 秀俊	愛知教育大学 教授
団員（女子教育分析）	佐々井 啓	日本女子大学 教授
団員（企画協力）	日比野 崇	JICA 中東・欧州部中東第一チーム 職員
団員（教育分析）	宮川 眞木	コンサルタント

1-3 派遣期間

2004年4月9日～15日（コンサルタント団員：2004年3月26日～4月22日）

		加藤団長、宮川秀俊団員、宮川眞木団員、日比野団員	佐々井団員
3月26日	(金)	リヤド着（宮川眞木団員）	
3月27日	(土)	現地調査（宮川眞木団員）	
4月7日	(木)		
4月9日	(金)	リヤド着（加藤団長、宮川秀俊団員、日比野団員）	リヤド着
4月10日	(土)	教育省文化局長表敬／教育省教員局次官補表敬／教育省教育開発局次官表敬	同 左

		加藤団長、宮川秀俊団員、宮川眞木団員、日比野団員	佐々井団員
4月 11日	(日)	教育省教員局次官表敬／教育省女性教員育成大学局次官表敬／男性教員育成大学訪問	リヤド総合学校女性部門訪問／女子職業専門学校訪問／スルタン王子財団訪問
4月 12日	(月)	教育省教育企画部門との協議/教育省教育訓練部門との協議	女性大学監督部門表敬/スルタン王子大学女性部門訪問
4月 13日	(火)	教育省カリキュラム部門との協議/教育省IT部門との協議/教育省指導主事部門との協議	家政大学訪問／アテリア村訪問
4月 14日	(水)	教育省女子教育局次官表敬／ラップアップミーティング／大使館報告／リヤド発（加藤団長）	芸術大学訪問／社会福祉大学訪問／大使館報告
4月 15日	(木)	報告書作成（宮川秀俊団員、宮川眞木団員、日比野団員）／リヤド発（宮川秀俊団員、日比野団員）	報告書作成／リヤド発
4月 16日	(金)	現地調査（宮川眞木団員）	
4月 21日	(水)		
4月 22日	(木)	リヤド発（宮川眞木団員）	

1-4 訪問先

教育省の総合調整役たる文化事業局、今般の具体的要請担当局たる教育企画局、教育指導局、教育訓練局、カリキュラム局、女子教育局等の担当次官（補）等と協議を行ったほか、リヤド教育大学（男子教育）、スルタン王子大学（女子教育）等教育機関を訪問し、今後の初等中等教育、女子教育に係るプロジェクト形成を行った。

1-5 主要面会者

Dr. Abdulaziz Al-Harthi	Deputy Minister for Girl's Education
Dr. Khader Qurashi	Vice Minister Girls' Education
Dr. Ibrahim Al-Sheddi	Deputy Minister for Cultural Affairs
Dr. Abdullah Al-Masaudi	Assistant Deputy Minister for Teachers' Affairs
Dr. Mohamed Al-Osaimi	Deputy Minister for Education Department
Dr. Mohamed Al-Saigh	Deputy Minister for Teachers' Colleges
Dr. Abdulaziz Al-Amer	Dean of Riyadh Male Teachers' College
Dr. Ghanem S.D. Al-Ghanem	General Director for Educational Technology
Dr. Abdulaziz A. Musharraf	General Manager of Curriculum Development
Dr. Abdulaziz Al-Harthi	Deputy Minister for Girls' Education

第2章 調査結果概要

2-1 初等中等教育の課題と協力の方向性

(1) 課題

今回の調査を通じて、サウジアラビアは以下の課題を抱えていることが明らかになった。

- ア 学年制は我が国と同じ小学校が6年、中学校が3年であるが、その就学率はかなり低く（2000年で68%）、すべての児童・生徒が教育を受けることができる施策が必要である。
- イ 小・中学校で履修する教科は、宗教、アラビア語、数学、理科、英語（2004年度から小学校6年生より履修）が中心であり、生活を豊かに、安全に、そして健康に過ごすための体験的教育内容が望まれる。このためには、全人的発達を促し、バランスのとれた教育を行う必要がある、履修教科を増やすか、あるいは1教科のなかに新たな分野をつくる（例えば、科学を理科、技術、社会に分割する）等の検討を行う必要がある。
- ウ また、同様に児童・生徒が主体的に学ぶ環境や協働的人間関係を築く教育内容、すなわち総合的な学習の時間、特別活動、部活動等の設置を検討していく必要がある。
- エ コンピューターが各学校に導入されておりや教師はそれを用いる能力が求められている。教員養成大学の学部生の時からコンピューターを使用して、コンピュータリテラシーを早期に身につける必要がある。一方、現職教員については、CAI（Computer Assisted Instruction：コンピューターの教育利用）として、また、CMI（Computer Managed Instruction：コンピューターによる教育支援利用）としてコンピューターを使うために、体系的・計画的に研修する必要がある。
- オ クロスカリキュラムとして、環境教育、エネルギー教育、情報教育、国際理解教育、福祉教育を各教科のなかに導入していくことが大事である。
- カ 教育予算は国家予算の約25%であり、割合としては大きいですが、内容がみえない。小学校、中学校の施設・設備を鋭意整えていく必要がある。

(2) 協力の方向性

上記の課題2)～6)を解決していくには、支援の方法として、①視察研修、②国別研修、③集団研修、④専門家派遣が考えられる。

最初の段階として、①の視察研修が考えられるが、これには訪問先を期間に応じて小学校、中学校、そして現職教員研修センターを効果的に選定するとともに、これらの訪問の目的、内容を必然的にまとめる講義を併せて行う必要がある。

次に②あるいは③については、研修期間を1～2か月に設定し、我が国の学校教育の概説をはじめとして、学校訪問、教員養成・現職教員研修、社会状況の把握、研修後のアクションプランの内容を充実し、研修員の希望・期待を来日前に収集しておく必要がある。

④については、①、②、あるいは③の研修後に、特に必要とされる分野について検討する必要がある。例えば2003年度国別特設研修「教育カリキュラム開発」コースの評価会で課題とした「小学校、中学校への技術教育（コンピューター教育を含む）の導入」を本格的に進めるとすると、適切な専門家派遣が重要と考えられる。加えて、環境教育、エネルギー教育等についても、同じことがいえよう。

2-2 女子教育の課題と協力の方向性

(1) 女子教育の課題

今回、リヤドの様々な学校や機関を視察し、全体的に教員は意欲的であった。私立で幼稚園、小学校、中学校、高校を備えるリヤドスクールでは、小学校2年までは男子生徒がいるが、それ以降は女子のみの学校であり、少人数教育かつ教育内容についても様々な工夫が凝らされていた。一方、公立の職業訓練校（Vocational training center）では、中学卒業後に入学し、高校段階の教育であるが、3年生から Textile と Cooking のコースにわかれ、実用的な教育を施す学校であり、ほんの少数が大学の家政学分野に進学する。ここではどちらのコースも実技が中心である。

この延長上にある家政大学では、語学や数学などのほかに、ほとんどの時間が実習である。実際には職業に結びつくような内容であるが、教員は新しい教育内容についての様々な情報を求めており、従来の家庭の主婦としての役割を強調したカリキュラムに対して、新しいものを取り入れたいという意欲にあふれていた。実際、House Management のコースの学生は、インテリアコーディネーターとして就職する可能性もあるようである。そのほかには、Textile and Clothing Arts、Food and Nutrition のコースがある。科学的な研究も一部ではなされているようであったが、まだその取り組みは不十分である。

中東で唯一の女性のためのリハビリテーションセンターである Prince Sultan Foundation では、専門教育を受けた女性職員や教員が男性と同じ職場で生き生きと働いていた。アメリカとのネットワークが存在するものの、積極的に日本との接点を求めている。

新しく設立された Prince Sultan University の女子教育部門では、優れた設備と少人数教育で、指導的な立場に立つ女性をめざした教育を行っている。英語とコンピューターのコースがあり、特にコンピューターのコースでは日本の教育システムについて強い関心をもっているため、積極的な協力関係を築きたいとのことであった。

Assistant Procreation for Women's Affairs は、全国的女子大学を統括する役割を担っている。ここでは大学にかかわる多くのメンバーが日本の大学的女子教育について関心を有しており、とりわけカリキュラムや通信教育のシステムについて興味をもっていた。

(2) 協力の方向性

以上のように、多くの女性教員に接したところ、身近な手本として日本の女子教育に期待をし、情報を求めていることが明らかとなった。具体的には、女性教員の再教育や、日本の教育内容の視察、日本のカリキュラムの検討といった希望が多く述べられた。現在に至る日本の女子教育の実績を知ることは、長期的な観点からサウジアラビアにおける女性の自立に繋がる可能性が高い。専門的な知識と技能を身につければ、教員以外の職業の可能性が広がる。科学的な技術のほかに、家政系でも栄養士や衣料品にかかわる専門職などの道が開ける可能性もある。このような方向性をもつためにも、日本で教員や管理職の研修がなされ、その成果がサウジアラビアの女子教育に様々な形で取り入れられることが望ましい。

2-3 調査団所見

サウジアラビア政府は、若年労働者層の雇用問題の深刻化を背景に、労働市場と教育との整合性を強化し、他国の経験を取り入れ国際標準に合わせた教育システムを構築すべく教育改革

10 年計画（2004 年 9 月より開始。当初 1 年間の計画を実施し、評価の後 3 年間ごとのアクションプランを実施、評価）を大きな柱として掲げている。最近では、小学校 6 年生に対する英語教育の新規導入やカリキュラム改善のための教育改革委員会の設立など、具体的な動きとなって現れているほか、女子教育を巡る議論の高まりなど、教育改革は時代の大きな潮流となっている。

他方、係る教育改革も、アブドゥラー皇太子の発言にあるとおり、宗教と教義に違反しない範囲での改革であり、漸進的に進められるべきとしており、イスラム思想に抵触する事項についての他国からの干渉には否定的である。ただし、IT を活用したカリキュラムや理数科教育の国際標準化など技術的事項については、他国から積極的に取り入れるべきとしている。

しかしながら、改革を推進する立場にある教育省では、細分化された担当部局の縦割り構造にあるうえ、省として教育の課題を踏まえ、どのような改善策を他国から取り入れるなどして教育改革を実現すべきか問題意識に乏しく、具体的な改革に結びついていないのが現状である。また、係る改革の必要性も、指導者層や知識層では認識されているものの、問題視されている若年層自身がどの程度浸透しているかは疑問なしとしない。

係る状況のなか、現時点で具体的なターゲットを設定した教育改革支援プログラムを構築することは時期早尚であり、まずは、サウジアラビアにとって喫緊の課題である教育改革をサウジアラビア人自身で具体化を推進するために、着手すべきアクションについて問題意識の醸成を促すことから始めることが必要と考えられる。また、教育は思想にも関係する微妙な問題でもあるので、我が国が支援する前提として、サウジアラビア人自らが我が国の教育制度のどの点を参考にすべきか実感し信用を得ることが重要である。

したがって、今後の協力としては、本邦研修を実施することで、いかなる教育制度を我が国から取り入れるべきかサウジアラビア側の問題意識を醸成させることを考えたい。教育改革支援プログラムを構成する次段階の投入計画については、本邦研修の結果に基づき教育改革の推進のためにいかなるアクションを起こすべきか政府部内で具体化していく状況を評価し、協力に対する目標設定ができる状況になった段階で検討することが適当と考える。

係る考え方にに基づき、具体的協力計画（案）を形成したところ、内容は次項のとおりである。また、本邦研修については、サウジアラビアの所得レベル等を考慮し、サウジアラビア側に人件費、航空賃等のコストシェアを求めることを検討したい。

2-4 具体的協力計画（案）

(1) 新規本邦研修〔教育計画・教員養成官訓練・指導主事研修・教育技術（IT）総合研修〕

ア 教育分野の現状

(ア) 教育計画：現在、計画業務は機能しておらず、各局がバラバラに事業を実施している状況。他国からの技術を効果・効率的に取り入れ国際競争力をもった教育システムを確立するために、計画策定の手法、手法の適用方法、指標設定と評価の方法等について、我が国からノウハウを学びたいとの要望はあるが、現行計画業務の具体的問題点や我が国のいかなる教育計画のノウハウを取得したいのか明確に意識されていないのが実情。

(イ) 教員養成官訓練：プロフェッショナルな教員を科学的方法で教授するために、5 年ほど前より全国 46 の教育訓練センターを設立し教員の訓練を行っているが、教員養成

官に必要なスキルが不足しており、プロフェッショナル訓練チームを発足し対策を講じているものの、十分ではないのが実情。このため、我が国から教員養成官訓練のスキル、ノウハウを学びたいと要望しているが、現行訓練業務の具体的問題点や我が国のいかなる養成官訓練のノウハウを取得したいのか明確に意識されていないのが実情。

(ウ) 指導主事研修：指導主事は、教師のパフォーマンス評価・指導のみならず学校マネジメント業務も行うなどすべての教育プロセスをカバーしており、教科ごとの知識のみならず、教師としての経験やモラルにいたる幅広い見識が求められる。しかしながら、その絶対数が不足しているうえ、育成のための体系的な研修が十分でなく、我が国の指導主事等のシステムやその研修方法を学びたいとしているが、総花的な要望にとどまっているのが現状。

(エ) 教育技術 (IT)：情報普及に対する文化的障害や新技術導入に対する躊躇等から、IT 技術を取り扱うことができる教師は全体の 10%にとどまっている一方、情報技術局では各教科について 500 以上にもものぼる IT を使った教育マテリアルを独自に作成しており、せっかくのマテリアルが授業のなかで十分活用されていない状況にある。また、教育省内の横に繋がりに乏しく、マテリアルがカリキュラム開発や教員教育等に結びついていないのが現状。

イ 協力計画 (案)

教育計画・教員養成官訓練・指導主事研修・教育技術 (IT) と相互に関連した課題が多いにもかかわらず、教育省内の縦割り意識が強いために、省として統合的なアクションプランがつけられていない。係る現状に鑑み、各担当局の責任者を我が国に招聘し、以下の内容を骨子とした研修を行うとともに、研修開始前にアクションプラン (案) を準備し、本邦での研修期間中に我が国専門家の助言を踏まえ、彼ら自身で肉付けし実現可能性のあるプランに仕上げるなど、次のステージに繋がる工夫を行い、各担当局合同研修による相乗効果を狙う。

なお、専門家派遣等次段階の投入に関しては、研修結果に基づき、教育計画の改革に関しいかなるアクションを起こすべきかサウジアラビア政府部内で具体化し、その状況を評価したうえで検討する。

ウ 研修内容

(ア) 講 義：我が国の教育行政・計画の変遷、政策評価制度、教員養成官訓練・指導主事等の制度、IT 活用の現状等

(イ) 視 察：教育の具体的実践の場である小中学校の視察、県教育センター等の訓練実務の視察、指定校が行う発表会への参加等

(2) 既存本邦研修の改定 (カリキュラム開発)

ア 現 状

2003 年度に実施したカリキュラム開発の研修コースを受講し、我が国制度との違いや具体的に我が国制度を参考にしたアクションプランについて、問題意識が顕在化してきた段階。

イ 協力計画 (案)

現在、2003 年度に実施したカリキュラム開発の研修コースの評価結果及び最近の教育改

革の現状を踏まえた新たな要望等を、カリキュラム局で取りまとめているところである。係る結果に基づき、一部研修項目は維持しつつも、今後我が国制度を参考にしたい民間を活用した教科書制度、教科書のデザイン、カリキュラム開発に係る分権システム等に焦点を当てた研修を行う。

なお、カリキュラム局より、研修期間を4週間から6週間へ延長、研修人数を5名から10名（カリキュラム局5名、カリキュラム開発のモデル地域より5名）への増員要望があり、持ち帰り精査することとした。

(3) 女子教育

ア 現 状

女性の社会参加について厳しい制約がある一方で、参加促進に向けての **movement** が潜在的に起こりつつあるなか、女子教育の現場では消費者教育等、産業に結びつくような教育を中心に、我が国の女子教育に対する関心が極めて高いのが現状。

イ 協力計画（案）

教育省の女子教育局の責任者等政策決定レベルでの研修を行うと同時に、教育現場の女性責任者を招聘し、現場レベルから教育改革への意識を高めるトップダウン、ボトムアップの両面からのアプローチを、継続的に行う。また、研修結果から得られたサウジアラビアにおける女子教育の課題当が顕在化してきた段階で、短期の専門家を派遣しフォローすることも一案。

第3章 サウジアラビアの教育

3-1 学校制度と就学率・識字率

小学校から高校まで男女別学の下、6・3・3制をとっている。小学校入学年齢は6歳。高等教育においても男女別学を実施している。2000年における総就学率は、初等教育68%（男69%、女66%）、中等教育68%（男71%、女64%）であり、過去10年間において、中等教育での就学率が向上してきているのに比べ、初等教育就学率が低下傾向にある。第7期開発計画では、小学校女子新入生数の減少は、入学を6歳児のみに限定し、6歳児未満の入学を認めないようにしたためと説明されているが、政府の教育普及の努力が急激な人口増に追いつけていないという面もあると思われる。高等教育まですべて無償、中等教育では、夜間コースも行われている。15歳以上の人口における非識字率は24%（男17%、女33%）（2000年、UNESCO）であり、文盲対策に成人識字教育が実施されている（11万人参加、1999年）。教科書は、高校レベルまで政府が国定カリキュラムに基づいて制作し、生徒に無料で配布されている。

就学率の推移（就学者数との比較）

	総就学率 (%) ¹			純就学率 (%) ²			就学者数		
	全	男	女	全	男	女	全	男	女
初等 1990	73	78	68	59	65	53	1,801,168	980,465	820,703
初等 2000	68	69	66	58	60	56	2,259,849*	1,175,556*	1,084,293*
中等 1990	44	49	39	31	34	28	718,835	376,516	342,319
中等 2000	68	71	64	51	52	50	1,661,101*	850,917*	881,018*

（UNESCO 統計及び教育省資料より）

¹：総就学率＝就学者数（生徒の年齢は考慮しない）÷正規学齢者数×100

²：純就学率＝正規学齢にある就学者数÷正規学齢者数×100

*：1999年の数値

3-2 教育行政

初等中等教育及び小学校教員養成、特殊教育及び生涯教育（成人教育、識字教育等）を教育省、高等教育（短大以上の公的教育機関での教育）を高等教育省、技術高校、技術短大、職業訓練センター等での技術教育を技術教育職業訓練庁（GOTEVOT）がそれぞれ管轄する。初等教育から高等教育までの女子教育全般を管轄していた女子教育庁が、一昨年教育省と高等教育省に分割統合された。ほかに保健省等の行政機関が関連の短大等を管轄する。全国各地に教員研修や教育指導主事の事務所となる教育省直轄の地方教育局を配置（男子42か所、女子46か所）し、これらが各学校を管理することにより、中央集権性の強い教育行政を行っている。学校への管理指導は、教育指導主事が頻繁に学校を訪問することによって実施されている。

3-3 教育政策

第7次開発計画（2000～2004年）では、一般教育の重点領域として、「内部効率（非留年・落第率）」「教員の指導力」「カリキュラムと指導法」「校舎建設」「就学前教育」「学校経営」の6点

を設定し、以下の目標と政策を設定している（第7次開発計画より引用）。

(1) 戦略目標

- ・就学年齢のすべての国民に教育機会を与える。
- ・一般教育の質と量のレベルを改善する。
- ・教育の組織面、運営面での環境を改善する。
- ・外国人労働力と入れ替えるための自国労働力を訓練する。
- ・女子の技術教育と職業訓練に投資し、中等教育レベルの技術教育機関を増設する。
- ・文盲をなくすために成人識字教育を拡張する。
- ・文化的なプログラムと学術的プログラム及びカリキュラム以外の活動を強化する。
- ・障害をもった生徒のための特殊教育の質を上げる。
- ・知能が高く成績の突出した生徒に注目し支援を行う。
- ・教育プロジェクトと施設を更に立ち上げ、また現状のものを改善し、財政面での民間セクターの参加を奨励する。

(2) 政策

- ・教育的及び学術的な質を維持しながら初等教育低学年間の自動的進級制度を取り入れることにより、教育の内部効率を改善する。
- ・国家開発への必要性に適合した教科カリキュラムと指導法を再検討最新化すること、この分野に特化したセンターを利用すること、進行中の教員研修の重要性を強調することによって、教育の質を改善する。
- ・コンピューター科学の高等学校での導入を支援し、この科目の中学校と小学校での導入を検討する。
- ・就学前教育を拡張し民間セクターの保育園の設立を奨励する。
- ・組織効率の改善、労働者のパフォーマンス向上、内部効率問題への取り組み、平均在学年数の削減、近代的教育工学の採用、民間セクターの役割強化により、教育支出を合理化する。
- ・質の高いスタッフを選択し集中的研修プログラムを続けることにより教育運営を改善・開発する。
- ・校舎教育施設建設への財政支出における民間セクターの役割を強化する、寄付受取容認の規則を制定する。
- ・多様な教育研究を行う研究センターの能力を活用し、教育プログラムの目標達成を確実にするための評価研究を準備する。
- ・生徒がボランティア活動の重要性に気づくことを支援し、ボランティア活動を奨励する。

3-4 学校施設

1998年と2003年における小中高校の生徒数と校舎数は以下のとおりである。

生徒数と学校数の推移

	生徒数			学校数		
	1998年	2003年	増加率(%)	1998年	2003年	増加率(%)
小学校	2,243,613	2,419,648	7.8	11,858	13,224	10.9
中学校	941,363	1,162,694	23.6	5,263	6,857	30.4
高校	606,718	916,564	51.1	2,673	3,982	49.1
合計	3,791,694	4,498,906	18.6	19,794	24,063	21.7

(教育省資料より)

生徒数の伸びとともに学校数も増えているが、学校規模が一律ではないので、学校数の増加が実質の生徒数の増加に十分対応しているとは判断できない。新しく設立された学校に定員以上の生徒を収容している場合が多い。また、校舎建設が間に合わず、民家を学校用に賃貸利用する場合があります、教育面と経済面での非効率をもたらしているが、この傾向が更に悪化することが懸念されている。小学校に比べ、中学校、更に高校の学校数増加率が高い。

一方、学校新設と並行して既存校の増改築やコンピューター及び他の教育工学機器の普及も、同時に進行している。

視察に訪れたリヤド市内の公立の中学校では、全教室にエアコンが設置され、ほかに、集会場、理科室、図書室、美術室、宗教教育室、運動場等の施設がある。理科室は2室あったが、いずれも教師用机に流しと加熱器具があるだけで、生徒が実験を行うことは難しい環境である。図書室には、パソコン1台が設置されていた。隣接の小学校でもほぼ同水準の施設が備わっていた。中学校ではパソコンを授業で使用していなかったが、小学校では最近配備されたという28台のパソコンを使って、コンピューターの授業が行われていた。

3-5 カリキュラム・授業時間数

教育の基本理念をイスラムの教義に置き、全国統一の国定カリキュラムを用いている。宗教教育に多くの時間を割いていることに特徴があるが、全体の週時間数が多いので(小学校高学年30、中学校33、高校理系34)、理数科目や英語、国語(アラビア語)の授業数が日本と比べて特に少ないとはいえない。

日本サウジアラビア年間授業数の比較

教科	小学4年			中学1年				高校1年			
	国語	算数	理科	国語	数学	理科	英語	国語	数学	理科	英語
日本	235	150	90	140	105	105	105	70*	70*	140*	70*
サウジアラビア	270	150	60	180	120	120	120	180	120	180	120

授業時間 日本(小45分、中高50分)、サウジアラビア(45分)。

*日本の高校1年の授業数は最低基準値。

(日本国学習指導要領及びサウジアラビア教育省資料より)

高校教育終了時までには学習すべき内容と水準は、高校を卒業した時点で、アメリカの大学への進学は可能であることから、日本やアメリカと大きな差はないものと想像できる。高校の化学に

限ってみれば、高校3年の教科書に、アルデヒド、ケトン、アミド結合など、日本の教科書に記載されるような構造式の記述が確認された。

週当たり標準授業時間数

教科	小学校				中学校	高校	高校2・3年			
	1年	2~3年	4年	5~6年	全学年	1年	宗教 アラブ系	社会系	自然系	技術系
宗教系	9	9	9	9	8	5	12	6	5	5
アラビア語系	12	9	9	8	6	6	9	4	3	3
歴史			1	1	2	1	1	2		
地理			1	1	2	1	1	1		
心理							1 / 0	1 / 0		
社会							0 / 1	1		
経営系								5 / 6		
物理						2			4	
化学						2			4	
生物						2			4	
地学									1	
科学技術										14
科学と健康		2	2	3	4					
数学	2	4	5	5	4	5		4	6	5
英語					4	4	4	4	4	4
芸術と仕事	2	2	1	1						
芸術					2					
体育	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1
コンピューター						1	1	1	1	1
調査						1	1	1		2 / 1
活動						1	1	1	1	
合計	28	28	30	30	33	32	32	32	34	34/33

(Development of Education in the Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Education, 1996)

学年が進行するに従い、宗教、アラビア語、体育の授業数が減少し、代わりに理科が増え、英語、コンピューターなどが新たに加わっている。高校では、2年次から専門コースに分かれ、それぞれの特徴にあわせた教科配分になっている。

体育の授業は、小学校から高校まで男子にだけ課せられ、女子は代わりに、小学校中学校で「女性と芸術」、高校で「裁縫、仕立、家庭」を教科として学習する。女子には、家庭での体育活動が奨励されている。

高校では、コンピューターが科目として設定され、3学年を通してすべてのコースの生徒が受講する。2005年からは、中学校でのコンピューター授業と小学校での英語授業の実施が予定されているが、これらの新教科を開設するに際し、既存教科の廃止の予定はない。

3-6 教育へのコンピューター導入

独立教科としてのコンピューター授業のみではなく、教育のあらゆる場面でのコンピューターの活用推進が教育省の目標とされている。高校では既に必修教科として位置づけられ、1校当たりコンピューター室2室の設置基準のもと、各学年で週当たり1～2時間の授業が行われている。2005年より中学でも教科としてのコンピューター授業が計画されている一方、小学校では、各既存教科においてのコンピューター活用が期待されている。

一方、教育省教育工学局は、教育へのコンピューター導入の実態について、「教員とインフラの2つの面の制約がある。教員に関しては、コンピューターを使える教員の不足と新しい技術への抵抗感である。インフラ面では、台数の不足、通信環境、アラビア語ソフトの不足、技術支援システムの悪さ等があげられる」と認識しており、「2008年度末までに、小中高合わせて400件のアラビア語教育ソフトを、50件は局独自で、350件は外注により開発する計画である」としている（教育工学局長発言）。学校での授業は、すべてアラビア語で行われ、一般教員と生徒の英語能力は実用レベルには達していないので、英語でのソフトウェアはそのまま使えず、アラビア語教育ソフトの整備が重要と考えられている。しかしながら、教材ソフトが用意されたとしても、指導方法の確立と普及、教師の指導力、教室環境の確保等の面での対応が同時に進行しなければ、教室でのコンピューター活用の実現性は乏しく、また、外注方式の教育ソフト開発の有効性にも疑問があり、今後の進展に多くの困難が予想される。教育工学局訪問の際に説明された、局所有のアラビア語教育ソフトは、パソコン-学習者1対1対応式のチュートリアル型で、きれいな画面で構成されてはいたが、多数の生徒が参加する教室授業での使用に適するものではなかった。局には、現在8件のアラビア語による教育ソフトがあるとのこと。

リヤド市内の公立高校の1年生のコンピューター授業では、パソコンを20台設置したコンピューター室で、2人で1台のパソコンを共有して、図形ソフトの実習を行っていた。1年次にワープロソフトの利用、2年次で表計算とデータベースソフトの利用、3年次でプログラミングを学習する。2年次の生徒に、週授業時間表の作成を頼むと、放課後図書室のコンピューターを利用してきれいな表を作ってくれた。コンピューター室以外にも、図書室、視聴覚室、教員室等にパソコンが置かれ、生徒は教員の許可を得て使用することができた。視聴覚室では、生物の教員がプレゼンテーションソフトを利用して、スクリーンにきれいな微生物の写真を投影させ、授業に役立っている場面を見たが、生徒は、他の通常の授業でコンピューターが利用される例はほとんどないとのことである。

一方、King Saud大学構内にある中学校では、びっしり机の詰まった教室内でスクリーン上に1対1対応型ソフトを展開させていた。生徒の意見が分かれた場合、1人1人の意見の違いを組み入れた柔軟な対応ができないことが予想された。また、同じ中学校の別の教室では、単に板書の代わりとしてのコンピューターとプロジェクターの利用がみられ、教員の指導の自由度や生徒の発言の機会を奪っていた。これらはコンピューター活用に積極的な教員の実践例であろうが、今後の発展のためには、アラビア語教育ソフトの開発と並行して、教員全体の力量アップが必要であるとの印象を受けた。

また、市内の公立小学校では、校長の裁量でコンピューター授業の時間を全学年に設定し、若手の教員が指導していた。昨年28台のパソコンが設置され、授業開設を決定したとのこと。学校裁量による、コンピューター教育の先取りではあるが、専門教科を設定しないという教育省の方針とも異なり、小学校2年生に教科書なしでワープロソフトを指導する教員の苦労も想像

できた。小学校におけるコンピューターの活用では、教員にとって試行錯誤状態の指導が続くと予想される。

日本の教育界でいわれるような、「コンピューターの機能を生かし、より創造的な教育環境をつくり上げる」という方向でのコンピューター教育の推進には、多くの課題が残されている。

3-7 教員養成

教員養成大学が小学校教員を、総合大学教育学部が中学校高校教員を養成する。教員養成大学は英語、コンピューター等一部の教科について、中学校高校教員も養成している。

教員養成大学では、1年次に共通教養科目を履修し、2年次から4年次の前半まで専門科目を学ぶ。専門では理論とともに応用(実習)を重視し、指導法だけでなく学校教育の現状の理解を深めるような教育を行っている。4年次の最後の半年は実際の学校で教育実習を行い、一定の基準を満たしたうえで卒業し、教職につく。全国の教員養成大学では、4年後の卒業時の教員需要予想データを教育省から入手し、それに見合った数の入学者を受け入れているので、卒業生はほぼ全員教職につくことができる。その代わり入学時の競争率は高い。リヤド教員大学の場合、昨年、約800人の入学定員に対して、約4,000人の志願者があった。学部長は、「知識や技能のみではなく、倫理的にも優れた人材を育てたい。いったん入学すれば、就職の心配をせずに学問に集中できる環境がよい。卒業生が、勤務校において課外教育活動でも積極的に指導できるように、大学内の学生のスポーツ、音楽、演劇活動を奨励し、そのための予算もとっている。中途退学する学生は全体の2～3%である」と述べた。

2005年に実施予定の小学校の英語教育とコンピューター教育の導入に備えて、いくつかの教員大学で英語とコンピューターの専攻コースが始まっているが、教員需要に十分に応じるのは難しいとの予測がある。コンピューター専攻者は、民間会社からの需要もあり教職につかない場合が多い。現実的には、現職の教員に研修を受けさせコンピューター教育担当者を兼務するケースが多くなるとみられている。一方、女子教育には男性教員が介入できないこともあり、コンピューター教員の不足は、女子教育で特に深刻になると懸念されている。また英語科において、特に外国人教員の比率が高い状況のなか、今回のカリキュラム変更により、この傾向が強まる可能性が高い。

総合大学のアラビア語、英語、数学、理科、社会科等の教員志望学生は、各専門学部の課程を修了した後、教育学部での半年の教育実習を含む1年半の教育専門課程を経て教職につく。現在、教職への就職は、勤務地・勤務校等を選ばなければ難しくはない。一部を除いて私立学校は一般に給料水準が低いこともあり学生は通常公立学校を希望する。

3-8 教員研修

1999年、全国の地方教育局(男子教育42か所、女子教育46か所)に教員研修センターが設置され、現職教員の研修が開始された。教員研修は、教員養成大学や総合大学でも実施されている。

リヤド市とその周辺を管轄する、リヤド教育局教員研修センター(男性教員対象)は、1999年の研修開始以来、毎年約3,000人の規模で研修参加者実績を伸ばしてきている。2003年度は、局内教員数約2万4,000人中、1万1,926人の研修を受け入れている。研修は学期中に開催され、日中と夕方の2つの時間帯で実施される。期間は1日で終了するものと、数日にかけて行われ

るものがある。日中コースは学校での授業に影響することもあり、夕方コースの参加が多い。教員1人当たりの研修参加は日中、夕方、それぞれ年間2回までという制限がある。参加者には、交通費が支払われる。

リヤド教育局教員研修センター研修実績（コース数、参加者数）

年	1999	2000	2001	2002	2003
コース数	27	192	386	498	621
参加者数	557	3,478	6,697	9,044	11,926

（同研修センター資料より）

研修内容は、校長副校長を対象とした学校経営、そのほかに各教科指導、生徒理解ガイダンス、図書館運営、コンピューターなど、多岐にわたる。コンピューターに関しては、専門教員用と一般教員用のものがあり、後者では基本ソフトの使用と、教科指導や成績評価作業での応用等について研修する。

センターには専門の研修トレーナーが配置されているが、指導主事も積極的に研修指導を行う。指導主事は、学校巡回の際、指導力に問題を抱える教員に対し、適切な研修コースへの参加を勧めることも行う。研修用教材は、コース別に、OHPシートやパワーポイントファイル、そのほかの教具をまとめた研修指導キットが整理されており、効率的運用と研修の質の維持が図られている。また、各コース終了後は、トレーナー、教材、研修環境の3点について参加者による評価を受け、評価結果は以後の改善に利用される。リヤド教育局教員研修センターは、全国でもモデル的存在とのことだが、研修システムが非常によく整っている印象を受けた。

全国の教員研修センターは、地方教育局ごとに男女別に設置され、ほぼ同一の方式で運営されている。

教育省教員研修局では、研修の質の向上と同時に、急増する教員に対する研修機会の確保を課題と捉えている。対応策として研修トレーナーの増員を行いたいとのことだが、養成が進んでいない。他方、教員の質の維持を狙った、5年ごとのライセンス制や4段階職階制度が検討されている。

3-9 授業の様子

リヤド市内の同一学区の公立小中高各1校を訪問し、アラビア語での授業をそれぞれ短時間観察した。小学校1年生のアラビア語の授業では、月の名前の学習をカードゲームを通して進めていた。生徒も教師も笑顔が絶えない暖かい雰囲気での授業だった。中学1年数学の授業では、教師がホワイトボードに4色のペンを用いて工夫をして板書し、生徒とやり取りをしながら一次方程式の説明をしていた。外部者が途中入室したことで生徒の緊張は明らかに途切れたが、すぐに授業への集中は回復された。高校1年生の数学では、生徒の発言機会が多いことが印象的だった。緊張感とリラックスの適度なバランスのなかで、全員参加の雰囲気が感じられる授業であった。高校3年生の化学の教科書には、日本の高校3年生と同じレベルの有機化合物の構造式が書かれていた。定期試験の直前ということで実験室は使用していなかった。

いずれの授業でも、生徒側からの発言が多く教室内のコミュニケーションが保たれながら進

んでいく点が印象的だった。しかし、リヤド教員養成大学の学長にこのことを報告すると、「観察した授業がたまたま例外的によかったのだろう、サウジアラビアの一般的な授業では知識重視の一方通行的指導が多く行われており、学生にはそうならないよう指導している」とのコメントを得た。

3-10 進級・進学と生徒の学力

第7次開発計画では、内部効率の向上が初等中等教育の重点領域の第一にあげられた。対応する政策として、小学校低学年での自動進級制の導入が記されている。生徒の学習の質を向上させる目的と同時に、限られた施設に適正年齢の生徒を効率的に収容し、予算やほかの教育資源の有効利用を図るものである。初等教育の留年率は、1980年16%、1990年9%、2000年5%（UNESCO統計）と着実に減少し、この面での教育の質の向上を示している。

1999年に採用された新学習評価規則は、以下の3点を主目的としており、この方向での指導実践が良い結果をもたらしたものと考えられる。

- 1) 試験が教育の場での最終目標とする考え方を正す。
- 2) 試験回数を減らし、面白みを強化することにより小学校段階での落第と中退を減らす。
- 3) 1～2科目の不合格者に対し現実的な解決法を用意する。

訪問したリヤド市内の学校では、小中ともに最近では留年する生徒はほとんどいないとの説明を受けた。小学校、中学校のいずれにおいても、定期試験による評価に加え日常の評価を重視し、生徒のつまづきを早めに発見し対応するように努める、また試験に不合格の場合でも学期終了後に特別指導をして追試験で合格にもっていくとのこと。

同じ学区内には、高校1校、中学校2校、小学校2校があり、それぞれの小中学校を卒業すれば、選抜試験なしに自動的に学内の上級学校に進学できる。高校の最終学年時のみ全国統一の試験があり、進学先はその統一試験の結果と本人の希望により決定される。現時点では高校卒業生数に対し高等教育機関の間口が十分に用意されているが、若年層の人口増加に伴い今後両者のバランスが急速に崩れていくことが見込まれている。小中高各校において、卒業生の就職割合は把握されていないが、最近では小学校や中学校を卒業後すぐに就職する例はほとんどないだろうと説明を受けた。

生徒の学力に関して、客観的に他国と比較可能なデータはないが、2003年にサウジアラビアは、初めて理数科国際統一学力テスト（TIMSS：The Trends in International Mathematics and Science Study）に参加した。小学校から高等教育まで、体育を除きほぼ同一カリキュラムで男女別学が厳格に実施されているが、男女間の学力に顕著な差はみられず、高校3年時に実施される全国統一試験ではむしろ女子の成績のほうがよい傾向がみられる（女子教育担当次官発言）。

3-11 カリキュラム改革とサウダイゼーション

サウダイゼーションは、サウジアラビアの人的資源開発長期展望における最重要テーマである。第7次開発計画では、中心目標の1つとして、「人的資源を開発し、労働力供給の増大、経済需要に適合した訓練による労働力の質向上及びサウダイゼーションの推進を保障する」ことがあげられている。

教育省は、初等中等教育段階では、宗教を含む現行カリキュラムにあるすべての教科の充実

がサウダイゼーション推進に重要との立場（カリキュラム局部長発言）であるが、英語教育とコンピューター教育の早期導入・充実に熱心である。英語とコンピューター操作の能力は多くの求人広告で採用条件になっており、結果的に、社会の要求に応じた方向でカリキュラムの改革が行われているといえる。

3-12 教育改革

教育を含む人的資源開発は、過去の開発計画のなかで常に重視され続けられてきた。近年、若年層の失業問題が深刻になるに伴い、外国人労働者のサウジアラビア人労働者との置き換え政策（サウダイゼーション）推進を図るなかで、教育の生産性の向上をめざし教育改革が進行中である。イスラムの価値観に基盤を置きながら、古い伝統的な指導法から脱却し、世界の教育先進国の優れたものを積極的に導入し、教育の水準を上げるとというのが、政府の基本方針である（Development of Education, A National Report about Education in The Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Education, 2001）。

初等中等教育では、小学校への英語教育導入、小中学校へのコンピューター教育導入等、カリキュラム改革の動きが目立つが、各分野におけるIT導入の努力、教員研修の充実、教育評価の改善、教育開発10年計画策定などの動きもみられる。また、これらの改革の実行に伴い、女子教育庁初等中等部分との融合をはじめとする教育省の機構改革も進行中である。

(1) カリキュラム

サウジアラビアでは、国定カリキュラムに基づいた教科書が教育省によって編集出版・無料配布されている。したがって、各教科の年間指導の指針と内容を示すだけでなく、教科書と教師用指導書を作成、試行し、改善作業を経て出版するに至る活動までを含めたものが、カリキュラム開発作業と理解されている。これらの活動を強化し、国際社会の変化及び科学技術の向上等に対応した教育の創造と教育政策の効率的な実現を目的として、「包括的カリキュラム開発プロジェクト」が、2000年に開始された。カリキュラム改革にあたっての留意事項は、「国内労働市場ニーズ」「大学教育ニーズ」「生徒の精神・心理・体力的ニーズ」「カリキュラム開発の世界的傾向」「現場調査」「海外調査」等とされ、「現状とカリキュラム開発方針の確認」「計画作成」「教科書、指導書を含む教材内容の制作」「教育現場での教材の試行」「教科書の出版配布」「評価、フォローアップ」の各段階を、6年のサイクルで進めることをめざしている。

一方、具体的な教育内容の変更として目立つものは、コンピューター教育と英語教育である。

コンピューターの授業は、今まで高校でのみ行われていたものを、2005年より中学1年次から週1時間ないし2時間の授業数で実施する予定である。ただし、新規開設教科に対する専門教員の配置が、2005年の完全実施に間に合わないことも想定されている。英語教育では、今までなかった小学校での導入が予定されている。2005年6年生、2006年5年生、2007年4年生と連続的に開始年齢を下げ、短期間で拡大を狙っている。また、中学校と高校の英語教育の内容も、読み書き重視の傾向から、会話能力により重きを置いたものに変更される方向にあり、それに対応した、教員の集中的な研修も行われている。

また、湾岸地域での国際協力の動きとして、クウェート、バーレーン、イエメン3か国とによる統一理数科教育カリキュラムの開発をめざした、湾岸諸国理数科教育プロジェクトが進

行中である。これは、小学校1年生から高校3年生までを対象とした、アメリカで実施されている理数科教育カリキュラムを、湾岸諸国の実態に即した統一カリキュラムに改善し、参加国が更に必要に応じて独自性を加えそれぞれの国で使用するという構想である。完全な実施を前提にしているものではないが、意欲的な試みといえる。

さらに、高校における技術教育の導入や、歴史・地理や、文法・作文・文学等のようにいくつかの科目に分かれている社会科学系とアラビア語系の科目を総合社会、総合アラビア語のような単一教科に統合することが検討されている。

(2) 教育へのコンピューターの導入

教育省では、教育へのコンピューターの導入を推進するために、いくつかのプロジェクトが進行している。

「教育へのコンピューター利用プロジェクト」は、学校の教育活動におけるコンピューター有効利用への支援を目的とする。「コンピューターについての学習」「コンピューターを使っでの学習」「コンピューターによる情報の収集」の3つのテーマを設定し活動している。「コンピューターについての学習」は、コンピューターの保守、アプリケーションソフトの使い方、Eメール、プログラミング等を含み、全国の高校の全学年で授業として実施され、2005年より、中学校においても導入が予定されている。「コンピューターを使っでの学習」では、現在、アラビア語ソフトの整備に重点を置いているとのことだが、教育省内のソフト開発能力には不十分な面があり、同時に進める必要のある教員の力量アップ、教室環境の整備、指導例の蓄積なども遅れている。

「学校図書館学習センター化プロジェクト」は、生徒が多様な学習情報源を活用し、自主的学習や研究活動のための技能を獲得できる環境の整備を目的とする。このプロジェクトの一環として、図書館に生徒利用のためのコンピューター設置が進められている。

「パイオニアスクールプログラム」パイオニアスクールは、教育専門家チームの支援を受けた校長による、独自性の強い経営が許された学校である。校長の権限の大きさ、学習目標が明確なカリキュラム、学習評価法とともに、学習指導と他のすべての教育活動の中でコンピューターを活用することが、特徴とされている。民間セクターとの協力関係にも自由度が与えられ、民間企業の支援を受けてコンピューター学習プログラムを進める学校もある。

(3) 教育10年計画

教育10年計画は、それまで個々の活動がばらばらに調整不足の状態で行われる傾向にあった教育省の中で、省内の共通理解を深め、職員の意識改革を求めながら、統一性と合理性を高める形で政策を実行することを狙って立案された。

この計画は、以下の手続きを経て、2005年より実施される。

1. 教育と生徒の実態及び将来の教育へのニーズを調査検討する。
2. 1.に基づき、一般目標を設定し、さらにそれぞれの一般目標ごとにより具体的な戦略目標を定める。
3. 具体的戦略目標を実現するためのアクションプラン（プログラムとプロジェクト）を、教育省各部局代表者の参加によって実施されるワークショップを通じて作成する。
4. 調整のために各部局にアクションプランが送られる。

5. 計画についての意見を専門家に対して求める。
6. プロジェクトとプログラムの予算を見積もる。
7. 計画が承認され実行される。

アクションプラン作成にあたっては、プログラム間やプログラムとプロジェクト間の調整、実行期間、経費、財源、変更の場合の代替案、等が考慮され、省内各部門の代表者が出席するワークショップにより完成される。アクションプランは、統一書式で作成され、一般目標、戦略目標、プログラム名、期間、経費などの費用条件、担当者または部局、外部支援者、目標達成指標が書き込まれ、効率的な実行と、教育省内の共通理解の促進が意図されている。

教育 10 年計画の 15 の一般目標は以下のとおりである（教育省教育 10 年計画より抜粋）。

1. 4 歳から 6 歳児に教育を提供し、幼稚園年代を建物やシラバスも独立した教育の年ととらえる。
2. 6 歳から 18 歳までのすべての子どもの教育を受け入れる。
3. 国内外での学術的、教育的、文化的反応を生徒に提供し、国際的なテストで上位をめざす。
4. 女子の技術教育組織を発展させる。
5. 特別なニーズに対応する教育を進展させる。
6. 教育省職員の教育的・強制的訓練を発展させる。
7. 教育システムの内的及び外的充足度を改善する。
8. 少年少女の人格の完成に繋がるイスラムの価値、科学的思考力の獲得方法、及び個性的な人生と生涯学習の実践に応じたシラバスを開発する。
9. 男性女性教員の質を改善し、教育セクターのなかでのサウジアラビア市民の占める割合を上げ、サウダイゼーションを達成する。
10. 教育の構造を進展させ、スクールマップを次代に予測される質と量の変化にあったものに最新化する。
11. 情報コミュニケーション技術のインフラを整備し教育に活用する。
12. 男性女性の成人教育を進展させ、文盲を撲滅する。
13. 教育省の運営を包括的に発展させる。
14. 一般社会の教育への参加を拡大させる。
15. アカウンタビリティーのための統合されたシステムを確立する。

付 属 資 料

1. 学校訪問記録：Awariya 小学校
2. 学校訪問記録：Falastine 中学校
3. 学校訪問記録：Al-Yamama 高校

1. 学校訪問記録：Awariya 小学校

年月日：2004年4月4日

所在地：リヤド市内

面談相手 Armonif 校長

生徒数、568人、18学級。1学級平均32人（基準は25人）。非サウジアラビア人は10%ほど。

(1) 設備について

図書室には本は少なく、パソコン1台。

パソコン室にパソコン28台あり。2003年政府から17台配給されたばかり。パソコンの授業は全学年週1時間。政府からの指導内容の指示はなし。教員の工夫で行っている。

教室は、中学と同じく、ホワイトボードが張られていた。中庭に広い運動場がある。

(2) 授業の様子

隣接の中学校の校長は、教員の下承がないと授業は見るできないといていたが、この学校の校長は、年に4回教員の授業を見ることになっているといい、当日も遠慮なく教室に入り、算数の指導方法に注文をつけていたようだ。2年生のアラビア語の授業では、言葉のカードを生徒に持たせ、ゲームのように授業を進めていた。マイクを持って、カラオケのような感じでコーランをうたう授業もあった。授業時間の終了5分ほど前に数人の生徒が水のみ場に走ってきたのを巡回中の校長が注意して教室に戻っていた。

(3) 進級落第について

校長の説明によると、以前は落第が大きな問題だったが今は落第者はほとんどいない、試験に不合格でも、休業中に補習を受けさせ追試験で合格させているとのこと。文字を書けない生徒を進級させるのは問題だ、丁寧に指導して落第をさせない今のやり方は昔に比べとてもよい、ということであった。

(4) 進路

卒業生は、全員中学校に進学する。

(5) 教員について

勤務時間は6:30～12:00まで。1学期18週、2学期16週だった。長期休業中、成績のよくない生徒への特別指導はあるが、教員研修はない。研修は学期中に実施され、参加教員には交通費が支給される。教員研修は、校長やスーパーバイザーの命令や推薦、教員の希望で決まる。

(6) その他

サウジアラビアの教育で何が問題かとの質問に対し、校長の指導力、マネジメント力が問題との回答を得た。日本では掃除は生徒が行うと聞いて驚いていた。この小学校では、掃除を専属のスタッフがやっている。

2. 学校訪問記録：Falastine 中学校

年月日：2004年4月4日

所在地：リヤド市内

面談相手 Halid Al-Bisher 副校長

以前高校として使われていた築20年以上の建物。生徒数約345人。サウジアラビア人は60%で残り40%は外国人。1学年3学級。教員17人、管理職5名。管理職は、臨時に授業をもつこともある。

(1) 設備について

図書室には本は少なく、パソコン1台設置。

パソコン室にパソコン10台あり。パソコンの授業はなく、有効に利用されてもいない印象。

理科実験室は、2室。いずれも演示実験用大机が1つに、生徒1人用の机が多数配置されたもので、生徒実験は想定していない模様。

各教室の黒板がホワイトボードになっていた。エアコン設置。

IT設備については、高校のほうが優先されているとのこと。

(2) 授業の様子

中1の数学を5分見学。1教室に生徒36人。外来者の訪問で、生徒の集中が途切れたと思われるが、5分後には生徒は授業への集中を取り戻していた。教師は、4色のフェルトペンを用いて板書をしていた。1次方程式の学習のようで、生徒も積極的に発言していた。20分後、教室をのぞいてみると、前方に教師は立っておらず、空の生徒席に座っていた。副校長によるとこれが彼の指導スタイルとのこと。好意的にとっているようだった。多くの教室の前で2、3人の生徒が立たされていた。授業態度を注意されてのことだろうが、それほど深刻そうにも見えなかった。授業時間は45分単位。

(3) 進級落第について

評価の決定には、学期末の試験よりも日常の評価を重視しており、落第者はほとんどいない。試験結果が悪い生徒には長期休業中に指導して、学力をつけさせて進級させている。

(4) 進路

約8割が同じ学区のAl-Yamama高校に進学し、5%ほどが職業高校、残りは私立高校などに進学し就職する生徒はほとんどいない。

(5) 教員について

勤務時間は6:45～13:00か13:30までである(曜日による)。1学期17週、2学期18週であるが、長期休業中も成績不良者への指導などは行っている。一方、長期休業を利用した研修はない。研修は学期中の午後4時から実施される。教員は全員大学卒であり、在学中に1学期(半年)間の教育実習がある。現職研修への参加申し込みは、校長の推薦や本人の希望により行われる。

3. 学校訪問記録：Al-Yamama 高校

年月日：2004年4月3日

所在地：リヤド市内

面談相手：Ahmed Al-Saadoun 生物教諭

広い敷地に立つ、新しいきれいな2階建て校舎。

生徒数855人。1年355人、2年294人、3年206人。2年進級時の減少理由は、留年と職業訓練センター等への進路変更、3年進級時の減少にはそれに統一試験対策のための私立学校転学が加わるとのこと。

教員数52名。学年7～8クラス編成。

(1) 学 区

学区内に高校は1校、中学校が2校、小学校が2校ある。高校入学のために競争試験はない。

(2) 設 備

図書室の書籍は多くはないが、インターネット接続可能のパソコンが4台設置されていた。隣に、パソコン、液晶プロジェクター、大型テレビモニター設置の視聴覚室あり。書物等の印刷物よりもIT機能重視の学習センターを志向している。

パソコン20台以上のコンピューター室が3室。高1生が2人で1台を共有して図形ソフト利用の練習をしていた。1年生はワープロソフトの使用法、2年生は表計算とデータベースソフトの使用法、3年生はベシクでのプログラミングを中心に学習する。生徒に聞いてみると、他の教科でコンピューターが利用されることはほとんどないとのこと。

理科実験室は、物理、化学、生物・地学で各1室。手狭な感じはするが、ガス、電気、水道、ドラフト付で、設備としては日本の高校の水準並かそれ以上。試験期間中のため使っていないということだった。

天井の高い体育館、講堂、保健室等も備える。

(3) 授業の様子

高1数学、高3化学、高3生物をそれぞれ10分ほど見学させてもらった。高1数学は、平面座標における2点間の距離を扱っていた。冷房の効いた教室で、適度にリラックスしたよい雰囲気での授業が行われていた。集中力を欠いたような生徒は見られない。一方通行的な授業ではなく、教師は生徒の発言を尊重し、コミュニケーションをとりながら進んでいった。

高3化学は、試験前ということもあって、鎖状有機化合物のまとめの部分で、アルカン、アルケン、ケトンなどの化学式がひとつの表に示されていた。アミド結合も教科書に書かれていて、内容程度は日本の高3と変わらないと思われる。

高3の生物は、視聴覚室でのパワーポイントを用いた授業であり、生徒が作成したという軟体動物の写真と説明を組み合わせたスライドを用いて進んでいった。見た目には非常にきれいなスライドだったが、この教師は、コンピューターを積極的に使う例外的存在らしい。

3つの授業とも、突然の訪問を受け入れたので、参観用に準備していたものではないことから、日常の授業のレベルの高さを示しているものと理解できる。国中のどこの学校でも、この

ように水準の高い授業が行われているのかという質問に対し、この学校の生徒の学習態度がよいので授業がやりやすいのだと説明された。また、教員についても、自然に優秀な人材が集まっているとのことである。

(4) 課外活動

科学クラブ室には、動物の剥製、電気器具などの展示品があり、特に生物関係の作品が立派に見えた。忙しくなると生徒は夜まで残って活動するとのこと。理科教育全体のレベルの高さをうかがわせた。

(5) 大学進学

高校卒業時に全国統一の試験があり、その成績結果で希望大学の希望学部への進学が決まる。高校2年次で、受講科目を選択するので、その時点で進学学部の方向性も決まってくる。進学者の割合は、手元にデータがないとのこと。

(6) 教科書（生物の場合）

教科書は教育省が作成し、生徒に配布する。アラビア語で書かれている。最近2年間で少しずつ変化しているが、現行のものは5年前のものとは比べ、かなり薄くなっている。高校レベルとしてはもっと教える量を増やしてもよいが、今の授業数との関係からいえば適度な量といえる、とのこと。

週時間割（高校1年）

		土	日	月	火	水
集会・スポーツ 6:45～6:55						
1時間目	7:00～7:45	地 理	図 書	アラビア語	歴 史	英 語
2時間目	7:45～8:30	アラビア語	物 理	国家*	数 学	宗 教
休 憩	8:30～8:50					
3時間目	8:50～9:35	体 育	化 学	数 学	アラビア語	数 学
4時間目	9:35～10:20	数 学	英 語	活 動	コンピューター アラビア語	
休 憩	10:20～10:30					
5時間目	10:30～11:15	英 語	宗 教	生 物	生 物	
6時間目	11:15～12:00	物 理	宗 教	アラビア語	アラビア語	宗 教
7時間目	12:00～12:45	宗 教	数 学	英 語	化 学	

* 国家とはサウジアラビアについての授業のこと